

<input type="checkbox"/> 出張報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 会議議事録		番号	DB21-041		
		作成日	2021 年 8 月 6 日		
件名	2021 年 8 月度 研究部部内会議 議事録	部課名	認可	審査	作成
		研究部	水川		久野
日時	2021 年 8 月 5 日(木) 13:00～14:30	場所	小会議室		
出席者	研究部統括役員（速水） 研究部長（水川）、寅屋敷、寺本、知財 G 長（大矢）、中務、材ラボ長（久野） （小泉、伊賀 @Zoom） ※敬称略				
議題、議事の趣旨、結論（決定事項・要処置事項）等					担当、期限
1. 共通 1.1 通期予算見直し 2021 年度予算は例年以上に厳しく毎月トレースされている、予定未達の場合は不要不急の支出のカットもあり得る。研究開発費も対象になる可能性があるので留意しておくこと。 1.2 コロナ関連 社内でも数例発生が報告されている。中でも 7 月末に発生した 1 名は知人数名で宿泊宴会に行き感染したもの。社内での感染拡大を防ぐために感染防止対策とともに第三者との会食は控えるようにして欲しい。					全 G
2. 各グループ報告 （※見出し番号は会議資料の番号） 2.1 研究グループ (1) 研究テーマ創出活動 役員の関心事項であり、3 か月に一回の部門会議では少ないのではないかと。作戦とその結果をタイムリーにもっと短い間隔で報告し役員の意見も取り込んだ方がいい。 内容を見える化するようにやり方を工夫すること。例えば、総務人事では共同執務の中で担当から説明する機会を設けてもらったり、週報などを利用して報告しているし、航機や ICT もこまめに報告している。テーマを絞りこまめに報告することで部門会議のような定点観測では見えにくいトピックス的なテーマの進捗がわかる効果がある。 (2) 3D プリンター活用支援 ・（SPT のサンプル造形に関して）半導体装置のチャンバーの中に使える中に入り使えるプラスチックがあれば助かるのだが。 (3) FC 案件はきっちりと対応すること。 (4) 1) 全社展開可能な技術の収集状況 ・構想段階でのレビューを依頼しているが一度も行われていない。 ・新しい取組なので、内容をオープンにして見える化すること。メンバーの知見の範疇だけでなく、色々な人のアイデアを得られる仕組みを作って欲しい。 ・有物管理についてはメーカーに依存するものを選定すると、このチームを立ち上げた意味がなくなる。 ・パーツ収集については、MET の資産を活かすことを検討しているようだが、新しい基幹システムに、このような機能がないか確認すること。新しく作り直すことになるならば立ち止まって考えるべきである。 (4) 2) 進捗状況 ・ミットの計器で校正証明は何故必要なのか？測定毎にキャリブレーションすれば必					研究 G
					研究 G
					研究 G
					研究 G

配布先	
研究部 統括役員	1
各出席者	7

要ないのでは？キャリブレーションはゼロ点だけの場合や、リニアリティがずれるものは2点で行ったり、感度がリニアでないものについては証明書をもらったりする場合もある。

⇒確認する。

(5) 1) ディープラーニングセミナーの件

- ・参加者を増やすようにもう一押しの工夫が必要。環設の現場はAIに弱い興味は持っている。しかしながら情報が届いていない。ラインに届かない仕組みになっている。ラインとスタッフの間には距離があるので、このセミナーを距離を埋める材料にして欲しい。NEXTONE活動の場で環設にPRしたが、申し込みはあるか？
⇒現在までは申し込みはない。
- ・ICT開発室のスパッタで気づかないうちにターゲットの白金がなくなり、地金が露出していた。高周波スパッタなので、マッチングポイントの違いがあることが見えてきているので今のうちからデータを集めて、AI学習を行うように指示を行った。
- ・この状況を打破するために、違うアプローチで訴求する一押しを検討して欲しい。

研究G

2.2 材料・プロセスリサーチラボ

(1) 研究業務進捗

アンケートは、デスクネットに掲載して終わりではなく、届いて欲しい相手に伝わるのが大切である。職制を使ったりPRの仕方を工夫したりし広く意見を収集するという目的を達成できるようにすること。

材ラボ

これらの研究について次を明確化すること。

材ラボ

①研究の責任範囲はどこまでか？

依頼元と研究のどこまでが材ラボの範疇かを明確にすること。

②研究のゴール（何のためにやるのか）を明確にすること。

例えば、バイコート組成を調べたところでバイコートが作れるわけではない。

依頼元と研究の目的を明確に共有化して意味のない研究にさせないこと。

オンサイトメンテナンス研究においても材ラボの役割を明確にすること。

(1) 3) 化学物質・薬品の管理に関する研究

材ラボ

化学物質や薬品の管理について調査研究を必要性を感じて行うのは構わないが材ラボだけでなく、研究部の総意として必要だと感じた場合に行うこと。

また、薬品のことについて材ラボが知識があるから自分たちが中心になってやるというのではなく、コーポレート連結としてあるべき姿を描き全体の最適を考えて進めること。

やるからには中途半端にならないように最初にゴールを決めたプランを立てて実施すること。

2.3 知財グループ

(1) 出願状況

- ・出願状況は芳しくないのか？
➢ 昨年よりも良いと考えている。現時点でアイデア届出も上がってきているし、上期の出願も何件か見えており、昨年に比べると良いという印象である。

(4) 講習、講演(教育、啓発)

知財G

- ・講習会の出席者は少ないようだが。
➢ 受講対象者が少なくなってきたおり、新たに入社された方等が対象となるため、そういう方が蓄積してこない希望者が出てこない状況である。
- ・希望を言えば受講後しばらく経ってからの「おさらい」の講習があるとよい。
- ・平等にチャンスは与えるが、努力している人にはどんどん勉強してもらえるように

するのがよい。

(5)1) SPT プイ・テクノロジー社との商標使用に関する覚書

- ・ V 社との契約の件、単なる装置の名前に関するものなので、事業戦略というものではない。相手と揉めた場合には **SPT** してはこの名前を使用しなくても良く、相手方とは穏便に互いに使用できるようにしている。油機が中国でポンプをする際には、「住友」は品質が高い印象を与えており付加価値となるが、**SPT** にとっては名前は付加価値とはならず、何かあれば名前を変更すればよい。

(6)2) 実施報奨金説明会

- ・ 実施報奨金説明会において、石丸さんのように実施報奨金をモチベーションと関連付けるような質問をする人はいないか？
 - 南さんが計算式で算出する際、これまでよりも支給額が減ることでモチベーションの低下につながるのではないかと懸念していた。
 - ・ 実施報奨金は、会社が社員に対するモチベーション向上の施策として行うものではなく、法的に発明者が特許を会社に帰属させた見返りに、会社の利益の一部を発明者へ還元する取り組みであり、不公平感がなくなることがよい。最初にそのスキームを説明すべきである。
- 利益とは関係なく、特許出願等に対する労力や貢献に対する報奨は別である。

(10) SPP の件

- ・ SPP はどういう経緯で使用し始めたのか？
 - どういう流れで使用が始まったのかは明確ではない。
- ・ 経緯は残っていないのか？
 - 明確には残っていない。30 年程前の CI ブームの折、当社も「SPP」を使用し始めたようである。
- ・ 「SPP」は「S」がプロペラの形状を模する等しっかりとしたデザインになっているようであるが。
 - 「P」の矢印の部分も「未来へ向かっていく」等を意味するようである。「SPP」を作成したもの、どのように使用していくか、対外的な使用が問題ない、ということが考慮されずに、使用されてきているようである。

全社における位置付けや全社のための貢献の目的等、大義名分がコーポレートの部門では必要である。やっていることはオープンにし、やる前に議論し、難しいが、わかりやすく届ける必要がある。

全 G

※ 次回 2021 年 9 月度部内会議(9/8)の資料担当は研究 G 長

以上.

計

8

関連文書類 2021年8月度 研究部 部内会議資料